

鹿児島県地域経済の構造と課題

橋元 秀一*

This paper analyzes the fundamental structure and issues of the local economy in Kagoshima Prefecture, based on the existent statistical data and also, it clarifies the important points for the research on Kagoshima's economy.

Kagoshima Prefecture had not been developed on a large scale until the middle of 1970s. On the other hand the number of the people who engaged in agriculture decreased rapidly, and a large quantity of young people flowed into the big cities. After that, factories have embarked in Kagoshima because of cheap sites and workers. The government of Kagoshima Prefecture planned "Technopolis Project" and tried to invite high-tech manufacturing plants. As a result, in the latter half of 1980s, the local economy in Kagoshima formed the characteristic structure of three main industries; food, construction, and electronic products.

We have seen the following changes in Kagoshima's economy in 1990s. The primary industries became smaller, but the food processing industries grew bigger. Recently they succeeded in bringing fame to Kagoshima's food as a brand. And now the food industries are taking more important roles in Kagoshima's economy. The electronic products manufacture has grown up, but the construction industries have reduced. The service industries have expanded remarkably. It depends on the expansion of the individual service industries such as the tourist industries or the welfare service for aged people. These facts show that there would be a possibility that the characteristic structure of three main industries would be changing. It is also an important fact that the income per capita has been increasing continuously. However, these are just symptoms at the present and the conclusion depends on the future development of policies.

The food industries which are fundamental and main industries in Kagoshima's economy are faced with the critical crossroads, because the primary industries have been further reduced. They are very important problems to be solved that food materials are stably supplied and that the primary industries maintain the necessary number of the people who engage in them. It determines the depth and the extent of the Kagoshima brand whether those industries can build up a closer connection with consumers. Therefore, the policies should be planned in consideration of that connection and put into practice, so that we should research their possibility and effectiveness. The electronic industries have to be verified whether the number of assembly plants are increasing and they contribute to the technological advance of the local enterprises. We should investigate what bottlenecks for their development are. Service industries have been

キーワード：地域経済、過疎地域、県内総生産、経済構造、産業構造、就業構造、進出企業、人口動態

*國學院大學教授

expanded rapidly in 1990s. It's afraid that its expansion accelerates more depopulation in the depopulated areas. We should make the policies of suitable locations for the service industries after analyzing their accurate expansion. Especially, the investigation of the conditions of the life service is needed in order to plan industrial policies for life services in the depopulated areas.

はじめに—問題意識と本稿の課題

1980年代後半以降の円高と国際化の中で進展してきた安価な外国品の輸入や工場移転による産業空洞化、加速しながら進み続けている少子高齢化といった国内外の環境変化の下で、日本は長期にわたって経済社会の構造転換に苦しんでいる。さらには長引くバブル崩壊後の不況や危機的財政状況にある中央政府の主導する地方分権の動きも加わって、日本経済の実体をなす地域経済は深刻な事態を迎えている。筆者は、現代日本の経済社会が直面している構造転換は、もはや環境条件への対応型の構造転換政策によってなしうるものではないと考えている。日本が百数十年来追い求めてきた近代化の前提条件そのものが地殻変動を起こしているからである。人口動態のありように象徴される地殻変動は、グローバル化や競争の激化といった経済的な要因、IT化などの技術的要因、環境問題の深刻化などの諸要因によって生じているばかりではない。これまでの近代化の結果として、人々の意識や生活スタイルの変化としても生じている。その上に立って、いかに新たな構造へと転換していくのか、地域の経済社会は地方分権に迫られつつ模索している。

筆者の意図する研究は、こうした問題意識を背景として、新たな構造への展望と有用な政策的対応を明らかにするために、鹿児島県を事例として地域経済の現状と直面している課題を解明し、求められる地域振興政策のあり方を構想しようとするものである。鹿児島県を事例とするのは、過疎地率に象徴される困難の大きさ、財政危機など事態の深刻さ、旧来の中央主導政策への依存度の高さなど抱える問題状況が、地域問題の典型とも言える形相を呈しているからである。本研究は、主として地域経済分析の視点から、鹿児島地域の実地調査を数年にわたって予定している。

本稿は、本研究の初期段階において、調査研究の課題を具体化し、作業仮説を検討する上で前提となる論点を明確にすることを意図したものである。具体的な本稿の課題は、既存の統計データや分析から描かれる鹿児島県地域経済の構造と課題を整理し、その検討を行うことがある。それを通じて、次の諸点を明確にせんとしている。第1に、1980年代後半までの地域経済構造をどう理解するのか、第2に、90年代以降、地域経済構造にはいかなる変化がみられるのか、第3には、地域経済構造が抱える課題とは何であるのか、第4には、これらをふまえた場合、実地調査によって明らかにすべきことは何であるのか、ということである。

以下では、順次これらについて示すことにするが、その前に、鹿児島県の人口動態の状況を確認しておこう。これは、我々が直面している深刻な問題状況を象徴するとともに、論じる地域経済のもたらした結果でもあるからである。

1. 地殻変動を起こした人口動態

鹿児島県の人口は、1955（昭和30）年の204万余人をピークとし高度経済成長期前半の急激な人口減を経て75年には172万人となり、その後若干増に転じたが、85年以降再び停滞・減少へと推移し、2000（平成12）年「国勢調査」によれば1,786,194人である（表1）。これは戦後10年間の人口に奄美群島等が含ま

れていないことを考慮すれば、ほぼ戦後まもなくの人口に相当している。要するに、現在の鹿児島県の人口規模は60年近い前の規模と同じとなっている。この間は、単に人口が増えそして再び減ったということを意味するだけではない。その内実は、まさに地殻変動が起きたと言うべきものであった。

表1 鹿児島県の人口推移

年次	人 口			対前回人口	対前回人口
	総 数	市 部	郡 部	増減数	増減率
1930	1,556,690	137,236	1,419,454	84,497	5.7
1935	1,591,466	181,736	1,409,730	34,776	2.2
1940	1,589,467	224,546	1,364,921	△ 1,999	△ 0.1
1945	1,538,446	179,852	1,358,614	134,058	9.5
1950	1,804,118	403,380	1,400,738	57,813	3.3
1955	2,044,112	746,783	1,297,329	239,994	13.3
1960	1,963,104	866,199	1,096,905	△ 81,008	△ 4.0
1965	1,853,541	880,935	972,606	△ 109,563	△ 5.6
1970	1,729,150	878,290	850,860	△ 124,391	△ 6.7
1975	1,723,902	926,641	797,261	△ 5,248	△ 0.3
1980	1,784,623	991,791	792,832	60,721	3.5
1985	1,819,270	1,030,052	789,218	34,647	1.9
1990	1,797,824	1,030,794	767,030	△ 21,446	△ 1.2
1995	1,794,224	1,038,272	755,952	△ 3,600	△ 0.2
2000	1,786,194	1,040,135	746,059	△ 8,030	△ 0.4

出典：総務省「国勢調査報告」による。ただし、1945、1950年は奄美群島を除く。

地殻変動の一つは、人口動態のベクトルが大きく変貌したことである。かつての人口減少は、自然増が続いているにもかかわらず、それを大幅に上回る社会減によって人口の急減が起こり、さらには社会増減の大小で人口の停滞あるいは若干増へと結果していた。しかしながら、出生率の低下と高齢化に伴う死亡増によって、1998年以降、鹿児島県は自然減へと転じた。したがって社会減が続けば、人口減のスピードが増していく可能性をはらんでいる。高齢化率をみると、2004（平成16）年10月1日現在の全国平均は19.5%であるが、鹿児島県は24.3%となっている。26.8%の島根、26.0%の秋田、25.3%の高知、24.9%の山形に次いで、山口とともに全国で5番目に高い。

もう一つは、市部での増加と郡部での減少が一貫して進み、とりわけ鹿児島市への一極集中が顕著となっていることである。1945年には市部の人口は11.7%にすぎず、人口の9割近くは郡部に居住していた。この段階では市部は県土面積のわずか4.0%を占めるに過ぎず、その後55年までに19.1%を占めるまでに拡大し、60年以降は25~26%となった。市部の人口は、60年までの市部面積の拡大による影響をはるかに大きく上回って増大した。60年には市部人口が44.1%を占めるまでになり、その後市部面積に変更がなかつたにもかかわらずさらに増え続け、70年には50.8%と過半数を超えた。2000年には市部人口が58.2%を占めて、郡部は41.8%となった。市部は45年の5.8倍、人口がピークであった55年の1.4倍となっている。これに対し、郡部は45年の0.55倍と半分近くとなり、55年と比べても0.58倍にまで大きく減少している。この結果、81市町村（2004年合併前）のうち74.1%の60市町村が過疎地域¹であり、その人口は563,503人で

1 過疎地域とは、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年4月1日施行）によって、中長期的な人口減少及び、長期的な人口減少の結果としての年齢構成の偏りから過疎地域を捉えることとし、過疎地域の要件を(1)かつ(2)に該当する地域とした。

(1)人口要件：以下のいずれかに該当すること

1) 昭和40年～平成12年の人口減少率が30%以上

県全体の31.5%にのぼる（2000年「国勢調査」による）。また、県土に占める過疎地率は70.3%を占め、全国でも最高水準となっている。そして、2000年「国勢調査」によってみると、高齢化率は非過疎地域が18.9%であるのに対し、過疎地域では30.5%にも達している。市郡別（2004年10月1日現在）では、郡部の高齢化率は既に29.4%に達しており、市部の20.7%の1.5倍近い。

こうした人口の動態は、地域経済の推移を反映する結果であるとともに、地域経済の現状の背景をなす。過疎過密の解消や地域間格差の是正を謳ってきた国土計画をはじめとする地域政策の下で現出した現実は、人口動態に見る限り、格差解消の基盤を失い、地域の経済社会を崩壊させていくかのごとき危機的状況にまで至りつつある。それでは、こうした状況は、どのような地域経済の動きとともに進行してきたのであろうか。

2. 1980年代後半までの推移と鹿児島県地域経済の構造

鹿児島県地域経済は、高度経済成長政策の下で全国的にみられたように、臨海部を中心とする工業地帯化を推し進めたものの、大規模開発は進まなかった。京セラが1969（昭和44）年川内に、72年国分に工場進出し、74年にはソニーセミコンダクタ九州も国分に工場を開設したが、計画した工業集積を図ることはできなかった。この過程で、農業従事者の急速な減少と大量の若年者の大都市圏への流出が起こった。日本の人口流出地域に見られた典型的な姿が、鹿児島にもあった。

製造業の集積が進まなかつたこともある、1980年頃までは、従業者の急減にもかかわらず鹿児島県の農業は依然大きな存在であった。表2に示されるように、就業者数で見れば、第1次産業は第2次産業と並んでほぼ1/4を占めていた。製造業のみでは約11万人であったが、農業は19万人にのぼっていた。県内総生産（表3）では製造業が12.4%を占めていたのに対し、農業は7.8%にとどまったが、鹿児島県において依然として主力産業の位置を保ち、農業生産額は全国第4位であった。しかし、農業の実態は、かつてとは大きく異なる変貌を遂げていた。70年代を通じて米や芋類の生産額は減少し、鶏や豚の畜産の急速な拡大が進んだからである。従来8割を占めていた耕種部門は80年代には5割弱となり、畜産部門が5割

表2 産業別就業者数の推移

	就業者実数(人)					構成比(%)					
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	全国2000年
総数	844,029	841,479	820,576	843,625	828,957	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	208,603	189,473	146,277	125,331	99,323	24.7	22.5	17.8	14.9	12.0	5.0
うち農業	190,075	172,078	131,173	112,624	89,381	22.5	20.5	16.0	13.4	10.8	4.5
うち漁業	13,934	13,380	12,099	10,601	8,291	1.7	1.6	1.5	1.3	1.0	0.4
第2次産業	205,855	202,822	205,890	208,381	200,548	24.4	24.1	25.1	24.7	24.2	29.5
うち製造業	112,845	119,645	119,566	108,754	105,355	13.4	14.2	14.6	12.9	12.7	19.4
うち建設業	91,498	81,645	85,128	98,291	93,899	10.8	9.7	10.4	11.7	11.3	10.0
第3次産業	428,727	448,201	467,366	508,321	526,217	50.8	53.3	57.0	60.3	63.5	64.3
うち卸売・小売業	164,542	165,723	166,620	176,852	177,210	19.5	19.7	20.3	21.0	21.4	22.7
うちサービス業	150,134	167,697	186,652	216,105	236,358	17.8	19.9	22.7	25.6	28.5	27.4

出典：鹿児島県「県勢概要」平成16年4月（総務省「国勢調査」によるに基づく）

2) 昭和40年～平成12年の人口減少率が25%以上、高齢者比率（65歳以上）24%以上

3) 昭和40年～平成12年の人口減少率が25%以上、若年者比率（15歳以上30歳未満）15%以下

4) 昭和50年～平成12年の人口減少率が19%以上

*ただし、1) 2) 3) の場合、昭和50年～平成12年の25年間で10%以上人口増加している団体は除く。

(2)財政力要件：平成10年度～平成12年度の3ヶ年平均の財政力指数が0.42以下かつ、公営競技収益が13億円以下であること

これに該当する過疎地域は、全国の市町村の37.6%、居住人口は954万人、7.5%、面積は52.0%を占めている。

強の生産額を占めるようになっていったのである²。また、こうした素材供給を基盤として、従来からのたばこ、焼酎、お茶、でん粉、精糖などに食肉も加わり、食品加工製造業が製造業の中でも大きな割合を占め続けたのである（表4）。

表3 県内総生産構成比の推移

	1975年度	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2002年度	全国2002暦年
農業	10.0	7.8	6.6	5.8	4.6	3.7	3.8	1.0
林業	1.0	0.9	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0
水産業	1.7	1.5	1.4	1.0	0.6	0.8	0.7	0.2
鉱業	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
製造業	12.5	12.8	13.5	12.2	12.0	13.9	11.8	19.7
建設業	11.4	10.8	9.0	11.7	10.3	8.2	7.2	6.6
電気・ガス・水道業	2.7	3.1	5.5	4.3	3.5	3.3	3.6	2.7
卸売・小売業	13.7	14.6	12.7	12.9	12.2	11.2	11.2	13.2
金融・保険業	4.7	4.6	4.6	4.3	4.9	5.0	5.7	6.5
不動産業	7.0	7.9	8.6	8.8	9.1	10.3	11.3	13.2
運輸・通信業	7.2	8.3	7.6	7.6	9.0	7.3	7.5	6.1
サービス業	10.6	11.9	15.5	16.9	18.2	20.7	21.1	19.9
政府サービス生産者	15.2	13.3	12.0	11.8	12.4	12.8	13.2	8.9
対家計民間非営利サービス生産者	1.8	2.0	2.2	1.9	2.4	2.4	2.6	1.9

出典：鹿児島県「県民経済計算」による。

表4 製造業の業種構成

	1985年				2002年			
	出荷額等	従業者	出荷額等	従業者	出荷額等	従業者	出荷額等	従業者
	実数(億円)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
総計	14,649	100.0	90,598	100.0	17,592	100.0	77,654	100.0
食料品等	7,745	52.9	29,670	32.7	8,697	49.4	28,859	37.2
うち畜産関連	2,190	14.9	8,994	9.9	2,678	15.2	8,584	11.1
電機等	2,404	16.4	16,030	17.7	4,284	24.4	19,277	24.8
窯業土石	1,308	8.9	11,386	12.6	1,487	8.5	7,936	10.2
うち電気用陶磁器	479	3.3	4,773	5.3	735	4.2	3,739	4.8
金属	321	2.2	2,884	3.2	494	2.8	3,193	4.1
紙	430	2.9	1,409	1.6	433	2.5	993	1.3
その他	2,441	16.7	29,219	32.2	2,197	12.5	17,396	22.4

出典：鹿児島県企画部「鹿児島県の工業」による。

注1. 食料品等は、食料品、飲料・飼料・たばこである。

2. 畜産関連は、肉製品、乳製品及びその他の畜産食料品である。

3. 電気用陶磁器は、ファインセラミック製IC基板、ファインセラミック製ICパッケージ（焼成し放しのもの）、その他の電気用陶磁器である。

4. 電気は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスである。

5. 従業員数4人以上の事業所の実数で記載してある。

また、産業基盤整備を重視する国土計画を中央政府が推し進め、加えて離島や半島部を多く抱える鹿児島県の自然的条件もあって、道路や港湾、空港などの公共事業に鹿児島県が積極的に取り組んできたことから、建設業も拡大していった。1980（昭和55）年の県内総生産の11.8%を占めるまでとなり、就業者も91,498人で、全体の10.8%にのぼった（前掲表2、3）。

2 鹿児島県における1980年代半ばまでの農業の推移の概観については、岩本純明「鹿児島農業の戦後過程」（仲村政文編著『地域経済の構造と変容』多賀出版、1990年、所収）を参照されたい。

70年代半ばの石油ショック以降、臨海部への工業集積ではない形で工業の一定の集積が進むこととなつた。安価な用地と労働力を求める工場の地方展開がみられ、さらにはテクノポリス構想に依る誘致策が進められたからである。84年に国の指定を受けた国分隼人テクノポリス開発計画によって、高度技術集積都市をめざす動きが進められた。従来から国分に立地していた京セラやソニー関連企業の工場を核として、電機産業、土石窯業などの企業が従来以上に進出することになった。1980年代に進出した県外企業178社のうち、電機が25社、一般機械20社、金属製品11社、土石窯業7社である³。85年時点において、電機産業と電気用陶磁器関連を合わせると、製造業の中で占める割合は出荷額においても従業者数においても約2割を占めた（前掲表4）。こうして、電子部品関連産業が鹿児島県の製造業の重要な柱となつたのである。しかし、進出企業数をみると、実際に最も多いのは衣服製造業である。1970年代では122社の内27社、80年代では178社の内44社を占めていた。しかも、その多くが過疎地への進出であり、安価な農村女性労働力を利用することをねらった中小零細企業であった。

こうして80年代後半の鹿児島県地域経済は、3つの産業群を特徴とする経済構造となつたと言われている。鹿児島県が1990（平成2）年6月に策定した『鹿児島県総合基本計画』では、次のように指摘している。

第1の産業群は、食に関する産業群である。これは、米や野菜、甘藷、サトウキビ、茶などの耕種と畜産の農業および水産業を基盤とし、食肉加工や焼酎、でん粉、お茶、かつお節などの食品加工業からなる産業群である。1985年時点で産出額は1兆5,427億円で県産出額の23.2%、付加価値額では4,883億円、13.8%である（表5）。約4割を県外へ移出または海外へ輸出しており、鹿児島県が食料供給基地である姿を表している。第2の産業群は、住宅や公共事業など建設需要に関連する産業である。生コン・セメントなどの土石窯業や林業を背景とする製材業などが含まれる。産出額は9,661億円で、全体の14.5%、付加価値額は4,023億円、11.4%である。第3の産業群は、IC関連等先端技術産業群と呼ばれる電子関連産業群である。IC機器や工業用陶磁器、さらに関連する軽電機器などの電機産業からなる。産出額は2,756億円、4.1%、付加価値額は1,259億円、3.6%と前の2産業に比べれば規模はまだ小さいと言える。

表5 産業別産出額・付加価値額

	産出額	構成比	付加価値額	構成比
総計	66,647	100.0	35,389	100.0
食に関する産業群	15,427	23.2	4,883	13.8
建設需要に関連する産業群	9,661	14.5	4,023	11.4
IC関連等先端技術産業群	2,756	4.1	1,259	3.6
その他製造業	6,067	9.1	3,233	9.1
サービス産業	32,736	49.1	21,991	62.1

出典：昭和60年鹿児島産業連関表。鹿児島県『鹿児島県総合基本計画』より。

農林水産業と食品加工業が主力である製造業が基幹産業となっており、しかも大半が中小零細規模の経営に依っているという鹿児島県経済の状況について、その特質を「産業の低次低位、劣位脆弱」⁴とする評価が広く見られてきた。一次産品を基盤とする付加価値の低い産業が主力であることから、「食料を移輸出し、食料以外の製造品を移輸入する開発途上国と類似した産業構造」⁵であり、経済の後進性や停滞

3 進出企業のデータについては、鹿児島県『鹿児島県過疎自立促進方針』（平成16年11月）に掲載された統計表による。

4 綱川菊美「鹿児島の産業技術力」（鹿児島経済大学地域総合研究所編『分権時代の経済と福祉』日本経済評論社、1996年、所収）41頁。

5 同上、45頁。

性がしばしば指摘されてもきた。それゆえ、付加価値の高い先端技術産業を誘致しようとする振興策を重視し、テクノポリス開発計画が推進されてきた。その結果、一定の電子部品関連産業の集積がみられるようになった。しかし、これらも完成品組立部門ではなく主として部品生産であることから、「国際的スケールでの浮動性をもっている」とする指摘もなされている⁶。また実際に関連産業の集積が弱く、地域産業の技術高度化には結びついていない。

こうした認識は、鹿児島県の行政においても広く共有されてきたと言ってよい。それゆえ、前掲『鹿児島県総合基本計画』では、「地域産業ダイナミズムの形成」を謳い、「研究開発機能の充実等による地域産業の活性化、本県に集積の不足している付加価値の高い製造業やサービス産業などの導入・育成による産業構造の高度化によって、新世紀に向けていきいきと自律的に拡大発展していく産業を形成」⁷することを目標に掲げた。そして、振興策の基本方向として、①農林水産業等地域産業の高付加価値化、②技術の高度化、③企業誘致の推進、④ソフト化・サービス化の促進、⑤新たな産業分野の育成、⑥人材の育成、⑦交流基盤の整備が打ち出されたのである。

①については、近年の農産物輸入自由化や国内産地間競争の激化など厳しい環境にあり、就業者の高齢化や担い手の減少などの問題に直面しており、今後は経営規模の拡大や品質向上、流通販売対策に積極的に取り組む必要があるとしている。農林水産業と食品加工業、流通・サービス業との有機的な結びつきを促進しつつ、「かごしまブランド」の確立を図り、複合的な食品関連産業の発展を図るとする。また、焼酎、大島紬、薩摩焼、川辺仏壇などの伝統的地域産業については、消費者ニーズの多様化・高度化に対応できる商品開発や販売対策を推進するとしている。②③については、試験研究機関を充実させ産学官連携による新たな技術開発体制をつくり、産業おこしを支援するとともに、高度技術者等の育成・確保に努め、技術・情報交流の促進によって、地域企業の技術開発力の向上を図るとする。また、優秀な労働力の確保や県内関連企業の技術力の向上、良好な生活環境の整備など企業立地に必要な総合的環境整備を図りながら、研究開発型企業や地域産業に波及効果の大きい加工組立型企業などの誘致・育成を強力に推進するという。④については、人口当たりのサービス業従事者は全国平均よりも少ないとからサービス産業の集積はまだ不十分であるとの認識の下に、都市的機能等の充実、情報関連やデザインなどの対事業所サービス業の集積を促進しつつ、地域産業のソフト化・サービス化を促進するとしている。⑤では、鹿児島県の有する優れた資源や特性を活用したリーディング産業の創造として、観光・リゾート、バイオテクノロジー、航空・宇宙などの産業分野への取り組みを積極的に進めるとする。⑥⑦については、今後の激しい環境変化に対応することのできる国際的視野を持った人材や高い技術力のある人材の育成・確保、新幹線・高速道路・港湾・空港など国内外との交流・流通基盤の整備をさらに進めることが必要であるとしている。

これらの方針は、国際化の進展に伴う競争の激化の中で、鹿児島県の産業が技術の高度化を図り、高付加価値産業の集積と育成を進めることを通じて、「自律的に拡大発展する地域産業を形成」することに眼目があった。そしてそれを可能とする方策として企業誘致をはじめとする外部資源の県内への取り込みと、そのための行政主導による環境条件の整備に力点が置かれていた。1962（昭和37）年の全国総合開発計画以来続けられてきたこの手法は、依然、地域振興の最も重要な施策とされていた。では、実際に90年代はいかに推移することになったのかみることにしよう。

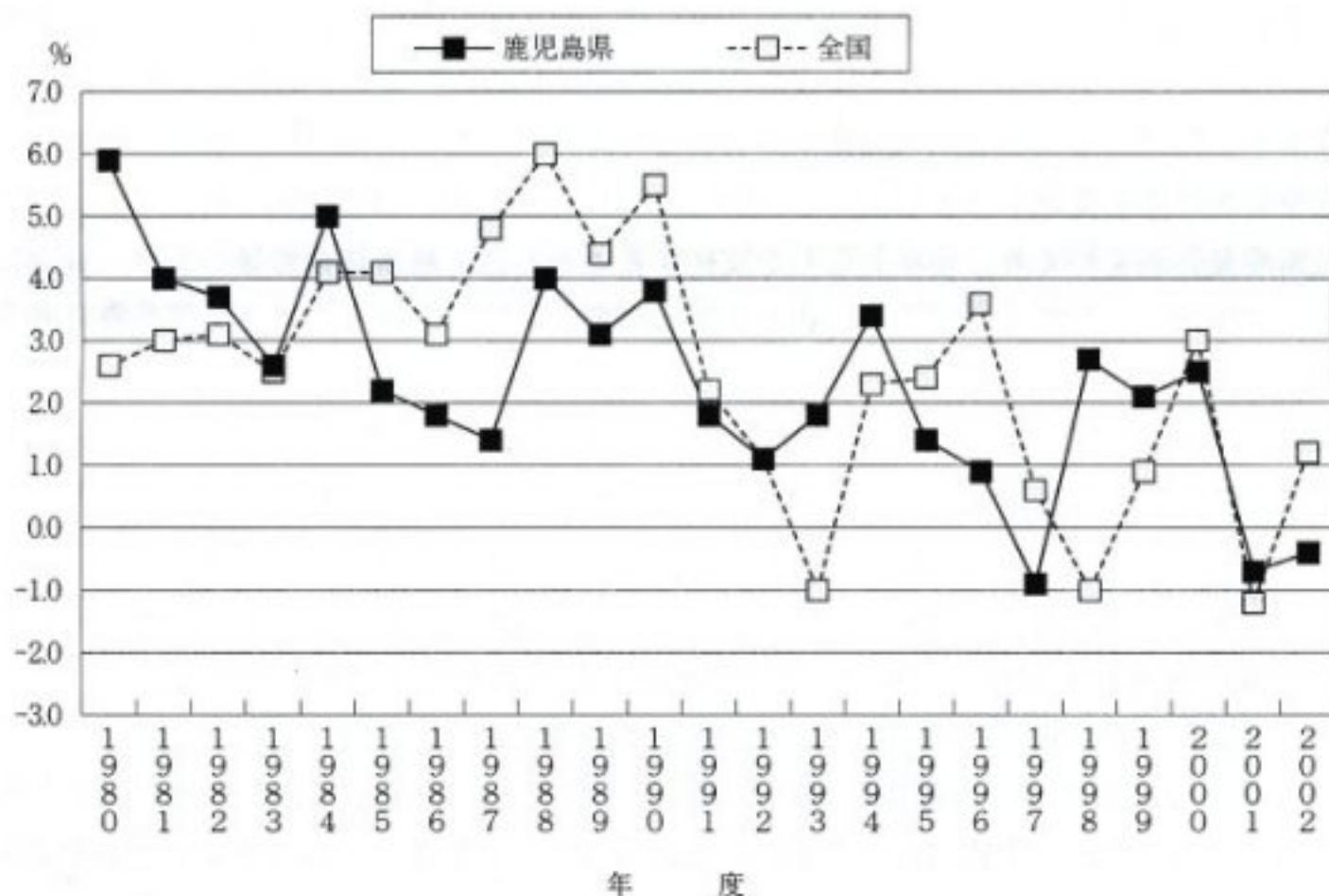
6 仲村政文「産業の再編成と農村工業化」（前掲仲村著、所収）56頁。

7 鹿児島県『鹿児島県総合基本計画』24頁。

3. 1990年代の推移と変化

実質経済成長率の推移を見ると、1980年代半ばまでは全国平均と同じかそれ以上の成長を見せた鹿児島県経済は、バブル経済に入る前から崩壊に至る90年代初めまで平均を下回った。しかし、バブル崩壊後の90年代はタイムラグを伴いながらも、ほぼ全国の動きと同様にみえる(図1)。表6は、県内総生産(名目)の推移である。1990(平成2)年に4兆4,080億円であったが90年代は漸増し続け、2000(平成12)年には5兆3,997億円、90年比で1.225倍である。全国平均が1.122倍であることからすれば、高い成長を見せたと言うことができる。増え続けたのは、製造業、不動産業そしてサービス業である。90年から2000年の変化で見れば、サービス業関連は1.5倍以上へと大きく増加し、製造業、金融保険業、不動産業も約1.4倍となっている。これに対し、建設業は86%に、農林水産業は80%に減少している。2001年以降県内総生産が減少したが、変化の傾向は同様である。

図1 経済成長率(実質)の推移



出典：表3と同じ。

県内総生産の産業構成比を見ると、農業は引き続き縮小している(前掲表3)。建設業の割合は90年代にはそれほど減少していないが、近年の縮小が目立っている。公共事業の削減が強く影響していることが伺われる。製造業は総生産を増やしてきたものの、構成比を増やし続けたわけではない。2000年度は13.9%であったが、その前後ではむしろ小さくなっている。さらに「工業統計」で見ると、食料品等も電機等も出荷額を増やし、食品等が依然半分を占めているが、電機等も1/4近くを占めるようになった(前掲表4)。従業者では食料品等が若干減り、電機等が大きく増やしている。卸売・小売業の県内総生産もその割合を徐々に低下させている。金融保険業と不動産業はその割合を漸増し続けており、サービス業の占める比重が90年代を通じて特に大きくなり、20%を超えるまでとなった。全国的な産業構成と比較すると、農林水産業の割合が高く、製造業が低いという従来からの特徴に変化はない。しかし、サービス業

(単位：百万円)

項目	年 度	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
産業	3,942,060	4,097,249	4,168,703	4,268,491	4,425,042	4,460,310	4,547,733	4,579,222	4,636,002	4,708,723	4,758,659	4,880,215	4,606,647	
(1)農林水産業	329,567	323,187	316,144	285,049	293,972	294,524	298,296	300,985	295,909	268,155	264,040	262,069	255,669	
①農業	264,762	255,104	247,339	209,788	228,609	240,284	233,505	233,092	239,155	208,771	207,904	211,190	210,352	
②林業	19,069	19,047	18,767	19,604	23,529	20,478	22,675	18,154	16,604	11,512	9,074	9,509	8,462	
③水産業	45,736	49,036	50,038	55,657	41,834	33,762	42,116	49,739	40,050	47,872	47,062	41,370	36,855	
(2)製業	18,440	19,115	17,574	17,705	19,013	18,502	19,325	18,106	17,271	14,390	13,059	14,149	12,731	
(3)製造業	555,493	573,347	594,621	614,958	621,292	628,573	651,280	661,772	663,893	773,833	779,802	667,565	644,360	
(4)建設業	534,724	528,647	489,985	551,340	554,992	540,383	549,494	486,828	495,478	503,552	462,252	441,216	393,754	
(5)電気・ガス・水道業	198,033	184,356	182,448	185,713	199,472	185,838	179,556	195,365	194,969	190,030	184,596	195,595	196,061	
(6)卸売・小売業	590,760	643,704	651,609	642,060	639,370	638,202	645,072	652,523	648,110	623,566	628,334	627,487	610,962	
(7)金融・保険業	194,771	210,155	210,518	194,875	258,791	259,085	266,316	268,338	257,616	246,886	279,182	306,484	311,435	
(8)不動産業	399,934	416,411	437,807	454,095	463,265	474,769	492,038	516,142	537,777	554,899	576,710	596,398	616,091	
(9)運輸・通信業	348,359	384,344	408,128	424,181	456,627	469,920	443,642	440,121	439,542	418,289	409,344	414,309	410,213	
(10)サービス業	771,979	813,983	859,869	898,515	918,248	950,514	1,002,714	1,039,042	1,085,537	1,115,123	1,161,340	1,154,943	1,155,371	
政府サービス生産者	536,669	565,067	587,413	605,356	628,742	648,133	670,065	689,624	703,783	714,345	718,140	727,776	725,505	
(1)電気・ガス・水道業	18,856	19,740	20,349	21,644	22,439	23,211	25,011	26,288	27,952	30,051	31,740	33,376	36,040	
(2)サービス業	218,752	226,564	236,439	239,627	246,672	253,080	258,127	261,741	261,850	264,009	262,949	264,116	261,503	
(3)公務	299,061	318,763	330,625	344,085	359,631	371,842	386,927	401,595	413,981	420,285	423,451	430,284	427,962	
対家計非営利サービス生産者	87,002	93,691	104,229	111,565	119,660	126,746	133,431	136,793	151,350	145,402	131,812	136,941	144,167	
(1)サービス業	87,002	93,691	104,229	111,565	119,660	126,746	133,431	136,793	151,350	145,402	131,812	136,941	144,167	
小計	4,565,731	4,756,007	4,860,345	4,985,412	5,173,444	5,235,189	5,351,229	5,405,639	5,491,135	5,568,470	5,608,611	5,544,932	5,476,319	
輸入品に課される税・関税	4,356	7,932	4,740	4,587	4,477	4,312	5,200	8,820	6,796	6,606	2,256	2,509	2,995	
(控除) 資本形成による消費税	22,224	21,446	19,633	17,320	18,042	19,317	20,785	33,055	31,717	32,948	34,674	37,340	30,720	
(控除) 債属利子	139,876	143,081	143,266	150,554	175,055	193,195	204,649	202,568	183,984	174,862	176,451	212,148	220,962	
県内総生産	4,407,987	4,599,412	4,702,186	4,822,125	4,984,824	5,026,989	5,130,995	5,178,836	5,282,230	5,367,266	5,399,742	5,297,953	5,227,632	
全国計	454,146,336	477,342,087	483,510,594	485,227,159	491,248,152	498,586,394	512,560,379	512,384,580	511,543,704	506,792,883	509,663,496	496,191,583	493,182,433	

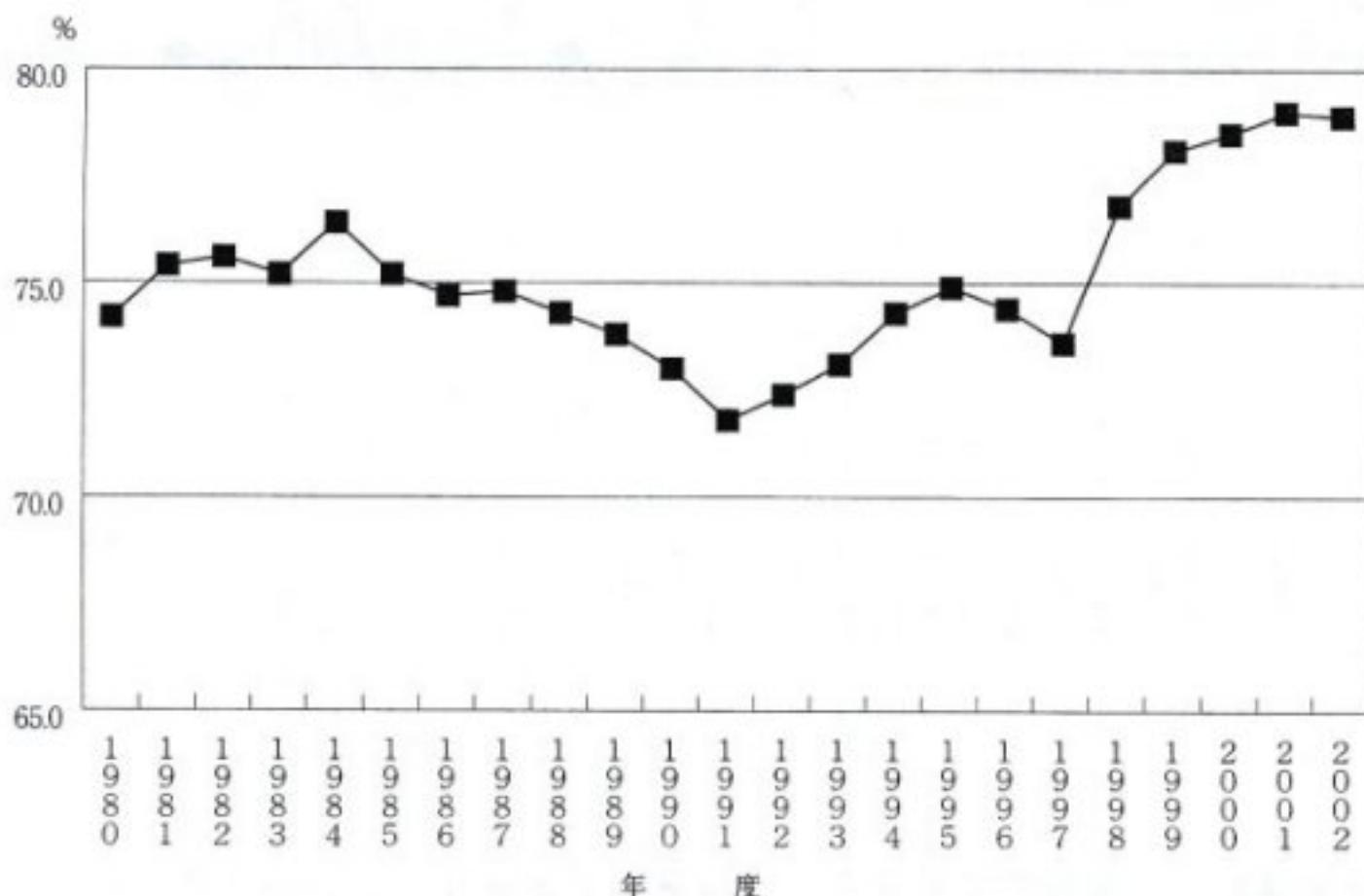
出典：鹿児島県「県民経済計算」より。

については大きく伸びたことから、既に全国平均よりも高い割合を占めるようになっている。

1990年から2000年の就業者数の推移には、次のような特徴が見られる（前掲表2）。農業は13万人余りから9万人弱へと、構成比で16.0%から10.8%へと引き続き大きく減少している。製造業就業者は80年代の増加傾向から漸減へと基調を変化させている。12万人弱から10万5千人へ漸減しており、構成比でも90年に14.6%までに増えたが、2000年には12.7%となった。建設業は90年代にむしろ増加し、割合を高めている。したがって、近年の縮小が及ぼす雇用・就業への影響が懸念される。卸売・小売業も近年の総生産は停滞ないし減少傾向にあったが、就業者数はむしろ漸増し、2000年には21.4%である。サービス業は18万7千人から23万6千人へと大きく増加し、28.5%を占めるようになった。

90年代の注目すべき変化は、図2に示される一人あたり県民所得の動きである。1980年代前半は横ばいで、後半は全国平均との格差が広がっていった。全国平均を100とすると、80年の74.2から91年には71.8までに低下した。その後の90年代を通じて、格差は縮小傾向へと変化し、2001年には79.0となったのである。これは、バブル経済による拡大と崩壊による縮小の影響を鹿児島県が相対的には受けていないことによる見ることもできる。しかし、それにとどまらず、全国平均が減少する中でも、鹿児島県では90年代を通じて漸増してきたことが重要である。1990年の205万7千円から95年223万2千円、2000年が234万円へと増加してきたのである。

図2 1人当たり県民所得の全国平均に対する割合（格差）



出典：表3と同じ。

簡単に90年代以降の推移を概観したが、そこに地域経済構造のいかなる変化がみられるのであろうか。食に関連する産業では基盤の第1次産業の縮小が進みながらも、食品加工業を含めた存在は依然大きい。近年のブランド化の推進も奏功してきた状況を考えれば、主力産業としてはむしろ存在感を増してきたようと思われる。電子部品関連産業も比重を高めてきた。1991年から2000年までの進出企業は193社で、そのうち電機が42社、ソフトウェア・研究開発施設が32社となっている。2000年の「工業統計」によれば、

11%を占めるにすぎない進出企業（353事業所）が、出荷額の55%、従業員の41%を占めている。企業誘致を重視し続ける根拠ともなっている。これに対し、建設業は縮小の動きにある。公共事業の動向が大きく影響してきたと言えるが、今後はいっそう厳しい状況に直面する可能性がある。他方、サービス業の拡大が顕著であった。観光や高齢者福祉など対個人サービス業の拡大によるものが少なくないと見られる。こうした状況は、従来の3つの柱であった産業構造に変化をもたらす可能性を示唆する。また、この中で継続的に所得増が進んできたことも留意されるべきである。しかし、現時点ではこれらは兆候であり、その帰趨は施策のあり方ともかかわって、今後にかかると言わねばならないだろう。

4. 鹿児島県地域経済の課題と調査課題

これまでの分析をふまえ、地域経済の産業構造にかかわって、鹿児島県の地域経済の基本的課題を整理し、今後調査すべき課題を明らかにしよう。

最も基幹的で主力産業である食に関連する産業は、大きな岐路に逢着していると考えられる。長きにわたって基盤整備を図ってきたにもかかわらず、農林水産業の縮小が進んでいるからである。このことが急激な郡部の過疎化をもたらしてきた要因でもあった。地元での素材供給に基づきられた産業を維持できるかどうかをも左右しかねず、農林水産業の就業者確保は重要な課題となっている。また、食品加工業との連携による「かごしまブランド」にとどまらず、地産地消の取り組みに象徴される消費レベルまで含み込んだ連携によるブランド化が図れるかどうかが、「かごしまブランド」の広がりと深さを規定しよう。既にこうした営みは郡部でも農村主婦によるレストランなど地産地消の取り組みとして始まってはいるものの、地元流通業や観光業さらには地元消費者との連携はきわめて不十分である。生産から消費に至る立体的戦略として構想され取り組まれることの可能性と有効性の検証が求められている。こうした事例研究は重要な調査課題であろう。

進出企業の動向を見ると、90年代に出荷額を増加させてはきたものの、95年以降は事業所数も減り、従業者数も減少させている（表7）。進出企業で倒産・撤退した企業は1991年以降の10年間で非鉄金属・金属・一般機械で19社、電機11社、ソフトウェア・研究開発施設15社にのぼり、当該期間の進出数の3～4割となっている。工場の海外進出が広く見られる状況にあり、鹿児島県の製造業に占める電子部品関連産業の比重が拡大してきているだけに、安易な企業誘致への依存は深刻な事態をもたらさないとは言えない。したがって、電子関連産業をめぐっては、これまで意識された課題、すなわち完成品組立部門の集積につながっているのかどうか、地域企業の技術高度化に貢献しているのかどうか、さらには地域への定着いかんをも検証し、何が問題であるのか、隘路となっているのかを明らかにする必要がある。

表7 製造業の出荷額等

	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年
事業所数	7,674	7,250	6,195	6,200	5,934
うち進出企業	222	368	407	353	330
従業者数（人）	97,406	101,831	97,123	94,651	83,547
うち進出企業	30,428	37,563	38,994	36,845	32,796
年間出荷額（百万円）	1,501,879	1,679,606	1,782,392	2,058,101	1,807,148
うち進出企業	621,612	757,781	864,620	1,106,673	931,082

出典：鹿児島県「鹿児島の工業」による。

注：1985年～2000年は従業員数3人以下の事業所を含めた製造業全数の数値であるが、2002年は未調査のため、一部推計値が含まれている。

90年代に最も伸びたのはサービス業であった。その後も伸び続けており、低迷の建設業と対照的な状況にある。新幹線開業を追い風とし、従来にも増して観光に力を入れる動きも進んでいる。また、介護など高齢者福祉へのニーズはますます高まっていく。しかし、これらの動きは、鹿児島市を中心とする市部での機能集積の面をもつ。郡部でも広く行われてきた建設関連事業が縮小する中では、農林水産業の縮小と相まって、いっそう急速な過疎化に結果する可能性があろう。対事業所サービス業についても、企業集積に応じた自然成長的な立地のみでは、市部への集積をますます加速させることになる。拡大してきたサービス業の事業内容と立地の分析の上に立って、適切な立地誘導政策が重要な課題となっている。こうした政策が、いまだ不十分な生活インフラ等の整備と結びついて展開されれば、郡部を含めて地域の特性を活かしたある水準の生活サービスの提供が可能となろう。それは「かごしまライフ」のブランド化への試みと言ってよい。しかもそうした動きは、従来型公共事業に依存した建設業の地域企業に新たな可能性を提供することにもつながっていく。このブランド戦略は、「年金暮らしは故郷でしたい」あるいは「故郷に別荘をもって長期滞在したい」とする団塊の世代をはじめとする大都市圏在住者を誘引する可能性をもっている。高齢社会は、地域間競争力の要因を雇用から生活サービスへとシフトさせつつある。拡大するサービス業が鹿児島県の地域経済構造の産業的な柱となりうるかどうかは、こうした視点から戦略的な対応がなされていくかどうかにかかっていよう⁸。サービス業の立ち入った分析とともに、地域における生活サービスの整備状況を明らかにし、産業政策や行政施策として構想するための調査が求められている。

むすびにかえて

本稿では、鹿児島県の地域経済構造を概観しながら、そこに見られる変化の兆候と課題を考察した。それは、きわめて粗い骨組みの記述に過ぎず、考慮すべき多くの重要な問題にいまだ言及していない。紙幅の制約もあって、特に重要と思われる鹿児島県内における地域間格差や労働市場と雇用・就業にかかる分析は欠落している。また、指摘しながらも1人あたり県民所得の継続的な増加の動きについての立ち入った分析も欠いている。

もともと、本稿は、調査課題と仮説を考えるために予備作業としてとりまとめたものである。個々の論点について掘り下げた分析は行われておらず、それゆえの不十分さは否めない。しかし、地域経済の構造転換が迫られているにもかかわらず、具体的な地域経済分析として経済構造あるいは産業構造の総体的認識を与えてくれる研究はほとんど欠落している。鹿児島県についても例外ではない。それゆえ、本調査研究を始めるにあたって、浅学を顧みず着手し取りまとめた次第である。県内地域格差や労働市場分析、所得問題も含め、各論点により立ち入った分析は他日を期したい。

⁸ 筆者は、団塊の世代が現在56～58歳であることを考えれば、「年金持って鹿児島に帰ろう」「年金ライフは鹿児島で楽しもう」といったキャンペーンを大都市に発信し、それを誘引する環境条件の整備を図ることが急務であると考えている。